

# **2018 情報工学部 点検・評価報告書**

2019年3月

# 目次

第1章 理念・目的	1
点検・評価項目① 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。	1
点検・評価項目② 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。	1
点検・評価項目③ 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。	2
第4章 教育課程・学習成果	3
点検・評価項目① 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。	3
点検・評価項目② 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。	3
点検・評価項目③ 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	4
点検・評価項目④ 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。	5
点検・評価項目⑤ 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。	6
点検・評価項目⑥ 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	7
点検・評価項目⑦ 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	8
第5章 学生の受け入れ	10
点検・評価項目① 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。	10
点検・評価項目② 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。	11
点検・評価項目③ 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	12
点検・評価項目④ 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	12
第6章 教員・教員組織	14
点検・評価項目① 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。	14
点検・評価項目② 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。	14
点検・評価項目③ 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。	15
点検・評価項目④ ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか。	16
点検・評価項目⑤ 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	16

部門	情報工学部	
責任者	学部長	木室 義彦
	情報工学部小委員会（学科長会）	

## 第1章 理念・目的

### (1) 現状説明

#### 点検・評価項目① 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

○学部においては、学部、学科又は課程ごとに、研究科においては、研究科又は専攻ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容

○大学の理念・目的と学部・研究科の目的の連関性

福岡工業大学の建学の綱領および育成すべき人材像を踏まえ、情報工学部は、高度情報化社会に係る分野において、自律的に考え、行動する問題解決力を備えた実践型の情報技術者を育てるとしている。それを受け、情報工学部4学科において教育研究上の目的を定めている。その内容は次の通りである。

#### ■情報工学科

コンピュータのソフトウェア・ハードウェアの基礎及び応用を教授研究し、プログラミングに習熟させるとともに、インターネットや人工知能、知能ロボット、自然言語処理、画像処理、データベース、マルチメディア、CG、システムL S Iなどの最先端のコンピュータ技術・応用技術を持つ専門的職業人及び教育研究者の人材の養成を目的とする。

#### ■情報通信工学科

今日の情報通信関連技術は、あらゆる産業分野における基幹技術としての影響力を持つようになり、社会生活の中に深く関係している。このように情報通信工学の裾野が限りなく広がり、技術的な可能性が満ち溢れる世界で、独創性を発揮し、多様化する先端技術を開拓できる技術者及び情報通信関連分野の研究能力を有する人材の養成を目的とする。

#### ■情報システム工学科

今日まで発展を遂げてきた情報技術が社会的基盤となり、人々の暮らしを支える情報システムのサービス形態は、変化・適用・深化を繰り返しながらこれからも発展し続けていくことが予想される。本学科では、情報技術、ロボット制御、生体システムを柱とする実践的教育を展開し、技術者倫理、コミュニケーション能力、エンジニアリングデザイン能力を身につけることで、社会の持続的発展に不可欠な情報システムの設計・開発・運用に携わる技術者の養成を目的とする。

#### ■システムマネジメント学科

高度に情報化、国際化が進む現代社会において、企業の生産管理技術と情報管理技術について、経営、生産、メディアの観点から基礎的な素養を身につける教育を行い、それらの知識に裏付けされた人間哲学に基づいてシステムのマネジメントを行える人材の養成を目的とする。

また、各学科において修得する知識・能力を学習・教育到達目標として設定し、学位授与方針（DP）に定めている。

[根拠資料：学則、学生便覧]

#### 点検・評価項目② 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

○学部においては、学部、学科又は課程ごとに、研究科においては、研究科又は専攻ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示

○教職員、学生、社会に対する刊行物、ウェブサイト等による大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表

各学科の理念・目的はホームページ等を通じて学生や教職員はじめ学内外に広く公開している。特に、学生に対しては教育研究上の目的等を学生便覧や学科掲示板等に掲載し、新入生への学科オリエンテーションにおいて、学生便覧を用い周知、説明している。

**点検・評価項目③ 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。**

○将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定

各学部では、学部長および各学科のFD委員からなるFD部会において、学部の重点推進課題および行動計画に係る具体的な施策を検討・設定している。この他、情報工学部では、学科長会議を不定期に開催し、学部としての中長期的施策と各学科の施策との調整等を行っている。

また、学園の第7次中期経営計画（以下、マスタープラン）（H28～32年度）に基づき、部門別中期運営計画において、情報工学部の各課題について方針、方策・具体策、指標を設定し、年度ごとに重点推進課題および行動計画（以下、アクションプログラム）を策定している。第7次MPの3年目にあたるH30年度に行われた第8次MPの策定に際しては、学部長および学部代表教員が策定委員として参画し、第7次MPのレビューを踏まえつつ、将来に向けた諸施策を設定している。

[根拠資料：FD情報工学部会資料]

**（要提出資料・根拠資料について）**

**1. 要提出資料：**

点検・評価項目ごとに**必ず提出を要する資料**です。基準1における要提出資料は以下の通りです。  
書面評価・実地調査のベースとなりますので、**事前に内容をご確認下さい。**

- 寄附行為又は定款⇒項目①・②関連
- 学則、大学院学則又は教育研究上の目的を規定したその他の規程⇒項目①・②関連
- 大学、学部・研究科を紹介するパンフレット⇒項目①・②関連
- 大学及び学部・研究科の理念・目的を公表しているウェブサイト⇒項目①・②関連
- アクションプランや中長期計画など将来を見据えた計画等にあたるもの⇒項目③関連

**2. 根拠資料：**

自己点検・評価の記述内容に応じて、評価項目ごとに任意で選定下さい。必ずしも**「要提出資料」を「根拠資料」と位置付ける必要はありません。**

**（2） 長所・特色**

- ①理念・目的の実現に資する事項であり、有意な成果が見られる（期待できる）もの
- ②わが国の高等教育において先駆性又は独自性のある事項であり、有意な成果が見られる（期待できる）もの

点検・評価項目①および②に関し、情報工学部4学科の理念と目的、各学科の特徴を分かりやすく示す図を学科長会議にて作成し、オープンキャンパスや大学案内において志願者や保護者に提示している。また、各学部、学科毎にAPレビューを半期、および通期で行い、自己点検を行うと共に、部科長会議および学部教授会を通じて、各学科にフィードバックを行っている。これにより、他学科の有用・有効であった事業を他学科や学部全体に展開することができている。

[根拠資料：オープンキャンパス学部説明会資料、大学案内2019p48・49]

**（3） 問題点**

- ①基礎要件に関する問題又は大学としてふさわしい水準を確保する上での問題
- ②理念・目的を実現する上での問題

理念・目的を実現する上で、今後のさらなる高度情報化社会への進展、社会変化に対応した専門知識・能力を身に着けた学生を育成できるように、常に学部や学科での目的な教育内容の見直しが必要である。しかし、教育の効果は、在学中の学生の学力向上だけでなく、卒業後に評価されるべきものであり、卒業生の就業状況の調査などは、実施の途上である。離職率や就職先企業の評価など経年でデータ収集し、検証していく必要がある。そのためには、学生の修学時の全ての情報を大学全体で収集・管理し、IR (Institutional Research) データとして、教職員が参照できなければならない。

**（4） 全体のまとめ**

○「理念・目的」の項目において、方針に沿った十分な取り組みといえるか、今後どのように取り組むべきかなどを、「大学基準」で求められている内容を踏まえて全体として総括する

情報工学部では、各学科毎に学科の教育・研究目的をポリシーとして明確化、公表し、それを実現するためにMPおよびAPの作成と実行、評価を行っている。IRデータは、全学で統合データベース化され、H29年度から、アクセス権限も考慮し、教学に利用を始めている。

## 第4章 教育課程・学習成果

### (1) 現状説明

#### 点検・評価項目① 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

○課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表

大学の育成すべき人材像を踏まえ、情報工学部では、高度情報化社会を担う、問題解決力に優れた技術者を育てるため、コンピュータの仕組みやハードの構成を理解し、プログラムを開発できる能力を基本として、丁寧な教育を行う。さらに、情報科学、通信工学、制御工学、経営工学などの専門教育を通して物事を主体的に解決できる能力を有し、技術者としての善悪を判断できる人材を育てる。その上で各学科の特徴を有した個性豊かな技術者への道を開く。

各学科毎に卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー、以下DP）を策定・公表し、教育研究上の目的とともに、卒業までに学生が修得すべき知識・能力を次のA～Iの観点で整理し、学習・教育到達目標として明示している。

- A：地球的観点から多面的に物事を考える能力とその素養
- B：技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、及び社会に対して負っている責任に対する理解
- C：数学及び自然科学に関する知識とそれらを応用する能力
- D：当該分野において必要とされる専門知識とそれらを応用する能力
- E：種々の科学技術、情報及び知識を活用して社会の要求を解決するためのデザイン能力
- F：論理的な記述力、口頭発表力、討議等のコミュニケーション能力
- G：自主的、継続的に学習する能力
- H：与えられた制約の中で計画的に仕事を進め、まとめる能力
- I：チームで仕事をするための能力

[根拠資料：Web サイト [http://www.fit.ac.jp/kyoiku/rinen/diploma\\_policy/index](http://www.fit.ac.jp/kyoiku/rinen/diploma_policy/index)]

#### 点検・評価項目② 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

○下記内容を備えた教育課程の編成・実施方針の設定及び公表

- ・教育課程の体系、教育内容
- ・教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等

○教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な連関性

情報工学部では、各学科毎に教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー、以下CP）を設定・公表しており、それぞれ学修領域（教育分野）、カリキュラム編成の基本方針、年次別科目の配当方針、および学修評価の在り方を明示している。また、教育課程を構成する科目とディプロマ・ポリシーの学習・教育到達目標とがどのように関連しているか、修得する知識・能力が主としてどの科目を通じて形成・修得されるのかを明らかにする関与度一覧表およびカリキュラム・マップを策定し、周知している。

具体的な学修領域として、情報工学科では、専門基礎科目の他に、情報基礎学、コンピュータソフトウェア工学、コンピュータハードウェア工学、知能情報メディア工学、共通の5区分とし、それぞれにおいて、講義と実験を実施している。

情報通信工学科では、専門基礎科目の他に、情報工学、情報プログラミング工学、情報ネットワーク工学、通信基礎、無線工学、情報伝送工学、実験・研究、共通の8区分を配し、それぞれにおいて、講義と実験を実施している。

情報システム工学科では、専門基礎科目の他に、情報基礎工学、情報工学、システム工学、共通の4区分を配し、それぞれにおいて、講義と実験を実施している。

システムマネジメント学科では、専門基礎科目の他に、システムマネジメント基礎、経営システム、生産システム、情報メディアシステム、関連科目の5区分を配し、それぞれにおいて、講義と実験を実施している。

その上で、例えば情報工学科では、カリキュラム編成の基本方針として、技術革新が急速に進む高

度情報化社会をハードウェアとソフトウェアの両面から支える専門的職業人及び教育研究者の人材の育成を目的としている。そのため、専門科目の理解に必要な数学や物理学の素養、電気・電子回路やコンピュータアーキテクチャなどのハードウェアの基礎知識を修得した上で、プログラミングやアルゴリズムといったソフトウェアの基礎から、人工知能やヴァーチャルリアリティなどの応用技術まで、講義や実験・演習を通じて、幅広い知識や技能を身につける。

[根拠資料：学生便覧、3つの方針、大学Webサイト

[http://www.fit.ac.jp/kyoiku/rinen/curriculum\\_policy/index](http://www.fit.ac.jp/kyoiku/rinen/curriculum_policy/index)]

### 点検・評価項目③ 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

○各学部・研究科において適切に教育課程を編成するための措置

- ・教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性
- ・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮
- ・単位制度の趣旨に沿った単位の設定
- ・個々の授業科目の内容及び方法
- ・授業科目の位置づけ（必修、選択等）
- ・各学位課程にふさわしい教育内容の設定  
（〈学士課程〉初年次教育、高大接続への配慮、教養教育と専門教育の適切な配置等  
〈修士課程、博士課程〉コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせた教育への配慮等  
〈専門職学位課程〉理論教育と実務教育の適切な配置等）

○学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施

・教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性  
・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮  
情報工学部では、各学科のカリキュラムポリシー（CP）に沿って、教育課程を編成している。必要な授業科目は、「カリキュラム編成の基本方針」に基づき、開設している。また、CPの中で、「年次別科目の配当方針」を示し、順次性のある授業科目の体系的配置を行っている。-

年次別科目の配当方針は、1年次には、専門基礎科目の理解につながる物理や数学を学修した後、ソフトウェアではCプログラミング、ハードウェアでは電気回路などの基礎知識を学ぶ。2～3年次では、情報工学の専門的な内容を学び、学問相互の関係を明確にするとともに、実験や演習を通してソフトウェアとハードウェアの応用力を身に付ける。4年次の卒業研究では、最先端の情報工学技術をテーマに、研究の方法論、実験やシミュレーションの方法を学び、問題解決能力を身に付ける。

なお、学修評価の在り方として、学修成果は学習要項（シラバス）に則って評価する。2年次と3年次終了時に学修到達度を評価し、進級判定を行う。4年次修了時は、学修到達度及び卒業研究活動から情報工学技術者に求められる知識、技能、態度、行動に関する到達度を総合的に評価する。

また、教育課程を構成する科目とディプロマ・ポリシーの学習・教育到達目標とがどのように関連しているか、修得する知識・能力が主としてどの科目を通じて形成・修得されるのかを明らかにする関与度一覧表およびカリキュラム・マップを策定し、周知している。これらCPは、大学WEBサイトおよび学生便覧で公表している。

・単位制度の趣旨に沿った単位の設定

授業科目及び単位については、福岡工業大学学則第4節教育課程及び履修方法ならびに第5節卒業及び学位授与において定めており、単位の算出方法や授業時間、卒業を認定する単位数について定めている。

・個々の授業科目の内容及び方法  
・授業科目の位置づけ（必修、選択等）

各学科は、CPを具体化したものとして、「年次別授業科目表」、「DPに対する関与度一覧表」、「カリキュラム・マップ」を定め、個々の授業科目とその内容、および、必修・選択科目の別を設定し、順次性及び体系性を確立しながら教育を行っている。また、これらは、学生便覧ならびに大学ウェブページで公開している。

・各学位課程にふさわしい教育内容の設定

情報工学部の各学科は、各学科のDPにふさわしい教育内容を設定し、実施している。情報工学科では、専門力・教養力を身に着けるために、情報理論やコンピュータ科学、人工知能基礎・応用、情

報セキュリティを講義すると共に、情報工学実験 I, II, III や卒業研究により、身に着けた知識やスキルを基に、発想・表現力を主体的に発揮する。この他、技術者の倫理観・責任感については、情報技術者倫理等を配置している。この学科では、特にプロジェクト型演習 I, II により、異なる学年間での PBL 学習も推進している。情報通信工学科では、専門力・教養力を身に着けるために、電磁波を扱う基礎物理学や情報セキュリティ、情報ネットワーク、電気回路、電子回路等を講義すると共に、情報工学基礎実験や情報工学応用実験、卒業研究により、身に着けた知識やスキルを基に、発想・表現力を主体的に発揮する。この他、技術者の倫理観・責任感については、情報セキュリティだけでなく技術者倫理等を配置している。また、この学科では、特に7つの技術者教育プログラムを設け、情報通信工学分野の専門的な知識を体系的に習得できるようにしている。情報システム工学科では、専門力・教養力を身に着けるために、様々な情報システムを紹介する情報システム工学概論や情報解析学、システム制御工学 I, II、生体システム論等を講義すると共に、情報システム工学実験 I～IV や、卒業研究により、身に着けた知識やスキルを基に、発想・表現力を主体的に発揮する。この他、技術者の倫理観・責任感については、情報技術史と情報技術者倫理を配置している。また、この学科では、教育分野を情報、制御、生体の3本柱とし、特に3年次から学生を研究室に仮配属し、自分の学修目標に応じた科目選択ができるようにしている。システムマネジメント学科では、専門力・教養力を身に着けるために、マネジメント基礎や確率統計、経営管理論、メディア科学等を講義すると共に、システムマネジメント実験や卒業研究により、身に着けた知識やスキルを基に、発想・表現力を主体的に発揮する。この他、技術者の倫理観・責任感については、情報リテラシーとインダストリアルエンジニアリングなどを配置している。また、この学科では、特に、システムマネジメントゼミナール I, II により、特に2年、3年次に PBL 学修を取り入れ、サービスエンジニアリング教育を推進している。

・初年次教育、高大接続への配慮、学修の活性化

初年次は、学生が高校教育から大学教育にスムーズに移行できるように、動機づけ教育や導入教育を行い、1年次後期から本格的な専門教育を行うという初年次教育に配慮した配当となっている。また、各学科は、初年次に学科の専門分野に強く関係する専門基礎科目を配置し、高校の学修内容を基礎として大学学修へつなげるように配置している。リメディアル教育が必要な学生に対しては、正課外のフレッシュマンスクールや学習相談コーナーで対応している。

具体的な施策としては、前述のフレッシュマンスクールや学習相談コーナーの他、英語プレースメントテスト結果によるクラス分け、高校生から大学院生までが利用できる図書館その他のラーニングコモンズの整備、ウェブによる学修支援サービス myFIT や FIT Replay を活用した AL 型授業、反転授業の提供、モノづくりセンターや情報工学部の i-TechLab の設置により、初年次教育、高大接続、学修の活性化も進めている。

[根拠資料：平成 29 年度後期学習相談コーナー報告書]

<学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育>

情報工学部では、資格取得を推奨しており、カリキュラムや時間外講座において資格取得を意識した講義を開講しており、学生の資格取得に対する意欲が高まりつつある。この他、より幅広く専門分野の知識の修得を推奨するために、他学科の専門教育科目の履修をやすくする他学科科目履修制度を設定している。

また、将来のキャリア形成を見越し、学生の社会的及び職業的自立を促すキャリア形成関連科目を大学初年次から全学的に設置している。例えば、1年次には、必修科目として「キャリア形成」、「コミュニケーション基礎」を、2年次以降に選択科目として「インターンシップ I, II」、「日本語表現法」を配置している。この他、FD 推進室ならびに就職課が担当する各種インターンシップも実施されている。さらに、これをサポートするキャリア・ポートフォリオのシステムを利用してきたが、現在、このキャリア形成のサポートを大学における学修全体の成果としてまとめる学修ポートフォリオを全学的に整備中である。

[根拠資料：平成 30 年度オリエンテーション配布資料：情報工学部他学科科目の履修について]

**点検・評価項目④ 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。**

○各学部・研究科において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置

- ・各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置（1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定等）
- ・シラバスの内容（授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容及び方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法及び基準等の明示）及び実施（授業内容とシラバスとの整合性の確保等）

- ・学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法
- <学士課程>
  - ・授業形態に配慮した1授業あたりの学生数
  - ・適切な履修指導の実施
- <修士課程、博士課程>
  - ・研究指導計画（研究指導の内容及び方法、年間スケジュール）の明示とそれに基づく研究指導の実施
- <専門職学位課程>
  - ・実務的能力の向上を目指した教育方法と学習指導の実施

・シラバス活用、授業アンケート（中間）を通じたやり取り  
 情報工学部では、学科内でのみ行われていたシラバスチェックを平成 28 年度から学科間でも行うこととし、FD 部会委員が輪番で他学科のシラバスチェックを行い、その結果を各学科にフィードバックし、改善を進めた。平成 29 年度からは、全学レベルで学科間のシラバスチェックを行うと同時に、チェックの結果や外部からの指摘等により、シラバスの修整が必要となった場合、直ちにその修整と Web による学生や学内外への公開が行われるようになっている。受講した学生に対して実施する授業アンケートの中では、事前にシラバスの内容を確認したか、授業を通じてシラバス中の学習教育目標を達成できたかを学生がチェックするようになっている。さらに、これまでの授業アンケートは、授業全体の取り組み状況を学生自身が振り返るために、講義の最終週付近で実施されていたが、平成 26 年度からは、全学的に授業前半（おおむね 1/3 の時期）に中間授業アンケートも実施し、学生の学習状況やシラバスへの理解度を教員が早期に把握し、授業内容や、必要に応じて学生個別にフィードバックできるようにしている。

・学生の主体的参加を促す授業  
 学生の主体的参加を促すものとして、平成 26 年からアクティブラーニング（AL）型授業も推進している。全学的にトリプル 80 なる実施目標（AL 型授業科目数、AL 実施専任教員数、受講学生の割合 80%以上）を設定し、学生や教員の学修に係る意識改革と実践を進めている。AL 型授業の実施方法や課題、効果などについては、先駆的講義を行っている教員による公開講義や研修会を実施している。特にこれを牽引する教員を FDer に選定し、AL 型授業の普及に努めている。平成 30 年度現在、情報工学部では、2 名の教員が FDer に選定されている。

・TA/SA、CS の活用  
 授業の補助を行うものとして、各学科、大学院生または学部生を TA（ティーチングアシスタント）や SA（スチューデントアシスタント）に任用し、講義や実験の支援を行っている。これにより、講義や実験の円滑な実施、進度や理解度に差のある受講生に対し、きめこまやかな支援を行っている。また、TA/SA の学生自身も自分の当該科目の理解度を再確認することができ、更なる学修機会となっている。また、科目の内容に関する学修支援だけでなく、学修に係る取り組み方や学修意欲、他学生との協働などを促進させる CS（クラスサポーター）を任用し、学修支援を行っている。なお、この CS を任用する場合は、各学期の開始前に CS 研修合宿として、ファシリテーションスキルの研修や模擬実践を行っている。平成 30 年度の TA/SA は、前後期合せて、情報工学部で 85 名（2018/4/4 データで各学科 26, 21, 21, 17 名）となっている。また、平成 30 年度の CS は、情報工学部では 54 名（29+25）が登録、支援に当たっている。

・1 授業あたりの学生数  
 必修科目については、各学科の学生定員に基づく複数クラスにより実施し、選択科目の場合は、履修登録の学生の多寡に応じて、合同クラスや複数クラス開講を実施している。また、再履修学生が多くなった科目については、学務委員会および教授会の審議を経て、再履修クラスを別途開講している。また、TA や SA のほか、一部の AL 型授業では、授業補助者として CS を配置している。

**点検・評価項目⑤ 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。**

- 成績評価及び単位認定を適切に行うための措置
  - ・単位制度の趣旨に基づく単位認定
  - ・既修得単位の適切な認定
  - ・成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置
  - ・卒業・修了要件の明示
- 学位授与を適切に行うための措置
  - ・学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示



- ・学位審査及び修了認定の客観性及び厳格性を確保するための措置
- ・学位授与に係る責任体制及び手続の明示
- ・適切な学位授与

#### <成績評価及び単位認定の適切性>

##### 【単位制度の趣旨に基づく単位認定】

成績評価および単位認定については、各科目の担当教員が、「授業の達成目標」と、この達成状況を評価するための試験や時間外のレポート等の「成績評価方法」をシラバスに記載している。学生は、このシラバスに基づいて、自分の学修計画を作ることができる。試験や時間外のレポートなどの評価で学習目標が達成されていないと判定された学生や病欠等に対して、再試験などを実施する場合は、それについてもシラバスに記述する場合もある。

##### 【既修得単位の適切な認定】

編入学や転入学の際の既修得単位の振替については、その都度、各学科が編入・転入元のカリキュラムを確認し、振替可能科目の一覧表を作成し、単位認定を行っている。

##### 【成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置】

成績評価および単位認定については、担当教員が、シラバスに記載された「授業の達成目標」とこの達成状況を評価するための試験や時間外のレポート等の「成績評価方法」に従って、適切に評価している。試験や時間外のレポートなどの評価で学習目標が達成されていないと判定された学生に対しては、再試験などによって再度、達成度を確認し、目標を達成した学生に対してのみ単位を認定している。成績評価基準の明確化は、JABEE コース認定学科においてはこれまでも行われていたが、平成25年度からは、情報工学部として、平成28年度からは、全学的に、成績評価基準を定量的に定めることを実施している。すなわち、全科目のシラバスには、成績評価方法を定量的に明記しており、それに従った評価を適切に行っている。

#### <学位授与の適切性>

各科目の単位認定は、科目担当教員がシラバスに明示した方法により達成評価を適切に実施して単位を認定し、その結果得られた単位数に基づき、卒業要件（取得単位数）を満たしている学生に対し、学位を授与している。その際、情報工学部教授会で、各学科の卒業判定案を審議し、承認する手続きとなっている。また、JABEE コース認定学科における JABEE コース修了の学生に対しては、JABEE の学習基準を満たしているか、学習時間を満足しているかなどを学科会議等において適切に判定した後、情報工学部教授会にて審議、承認している。

### 点検・評価項目⑥ 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

○各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定

○学習成果を把握及び評価するための方法の開発

《学習成果の測定方法例》

- ・アセスメント・テスト
- ・ルーブリックを活用した測定
- ・学習成果の測定を目的とした学生調査
- ・卒業生、就職先への意見聴取

#### <学習成果の測定の指標と方法>

授業科目毎の養成する能力（A～I）及びその評価方法は各科目のシラバスに明示されているが、学位プログラムとしては、各学科卒業研究を必修科目とし、卒研発表と卒業論文によって学生の学習成果を確認している。卒業研究の評価方法は各学科の CP およびシラバスで定められるが、例えば、情報通信工学科や情報システム工学科では、卒研発表会において、卒研指導の教員だけでなく、複数の教員により評価を行っている。

##### 【アセスメント】

カリキュラム・ポリシーに関しては、平成28年度に全学的な改訂が行われたが、今後は、アセスメントについて整理することになる。アセスメントの方法は学科共通の部分が多いと思われることから、学部全体としてのカリキュラムの議論につなげる。

##### 【ルーブリックを活用した測定】

現時点で、学科横断的に利用可能なルーブリックは策定できていない。全学的なアセスメントポリシーと具体的なアセスメントのガイドラインの策定が進んでいるところである。現状、学生実験のレポート作成等で教員が個別にルーブリックを策定し、学生教育に用いているという状況である。

【卒業生、就職先への意見聴取】

これまで、JABEE 認定学科では、外部評価委員会や卒業生評価を実施している。また、就職課と協力し、卒業生に対するアンケート調査を実施している。

**点検・評価項目⑦ 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

○適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価

・学習成果の測定結果の適切な活用

○点検・評価結果に基づく改善・向上

各学科に、JABEE が要求している教育改善 PDCA サイクルのワーキンググループを設置しており、この活動の中で検証を行っている。また、全学的な見直しについては、FD 推進機構運営委員会にて、各学科の教育課程の編成・実施方針の適切性については、約 4 年毎のカリキュラム改訂時に学部教授会にて検証が行われている。

【学習成果の測定結果の適切な活用】

学生の留年や退学状況については、学務委員会で毎月まとめられる学籍移動の資料により、確認されている。また、学生の学習状況については、各科目の担当教員による評価とは別に、中間授業アンケート（授業第 5 週目前後）と期末のウェブ授業アンケートでデータ収集を行っている。

中間授業アンケートは、平成 26 年度から全学的に開始されたもので、学科教員が前後期の各期に少なくとも 1 科目、紙ベースで学生に対し、アンケートを行うもので、学生の学修がスムーズになるようアンケート実施の翌週に学生に対し、フィードバックを行う。期末の授業アンケートに対しては、情報工学部では、このアンケート結果も含め、各教員が教育改善計画書を作成し、学科毎に学科 FD 委員がとりまとめ、FD 情報工学部会で報告すると共に、各学科に他学科分の状況も報告している。

【授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施】

現在、情報工学部 4 学科中 1 学科が JABEE コースの認定を受けているが、JABEE コースを継続するか否か、未認定の学科が新規受審するか否かは、各学科の判断に委ねられている。しかしながら、JABEE コースを設置しているか否かに限らず、全学科が、JABEE のシステムと同様の PDCA サイクルによる教育改善システム（FD 委員会等）を構築しており、その中で FD 活動を行っている。現在、情報工学部としては、毎月開催する FD 情報工学部会において、教育改善の議論を行っている。その中で、全学的な JABEE 基準を援用したディプロマ・ポリシーの見直しとこれを反映した全学的なシラバス書式の統一化が進行し、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの修整や変更内容が、シラバスやカリキュラム・マップに直ちに反映されるようになった。

学期ごとには、全教員が教育改善計画書を提出しており、その中で、教育改善が実施されていることが確認できる。この教育改善計画書は、各学科毎にまとめられ、各学科会議を通じて、他学科教員に提示されている。また、教育業績賞の報告会・公開授業は、学科間の情報提供につながっている。また、ディプロマ・ポリシーおよび関与度一覧表、各教科のシラバスの記述方法を全学共通としたことから、学位授与基準／学位授与手続きの適切性や学生の学習成果の評価が、他学科と比較できるようになった。

[根拠資料：FD 推進機構情報工学部会資料]

**(要提出資料・根拠資料について)**

**1. 要提出資料：**

点検・評価項目ごとに**必ず提出を要する資料**です。基準 4 における要提出資料は以下の通りです。

書面評価・実地調査のベースとなりますので、**事前に内容をご確認下さい。**

- 学位授与方針を公表しているウェブサイト⇒項目①関連
- 教育課程の編成・実施方針を公表しているウェブサイト⇒項目②関連
- 履修要項やシラバスなど、教育課程の内容が分かる資料⇒項目③関連
- 授業期間、単位計算及び履修登録単位の上限を定めた学則等の資料⇒項目④関連
- 履修要項、シラバスなど、授業の方法等が分かる資料⇒項目④関連

- 研究指導の内容・方法、年間スケジュールをあらかじめ学生が理解するための資料<修士課程、博士課程>⇒項目④関連
- 卒業・修了の基準、判定方法、基準、体制等を明らかにした規程類⇒項目⑤関連
- 成績評価方法、基準をあらかじめ学生が理解するための資料⇒項目⑤関連
- 卒業要件、修了要件をあらかじめ学生が理解するための資料⇒項目⑤関連
- 学位論文審査基準を示す資料<修士課程、博士課程>⇒項目⑤関連

2. 根拠資料：

自己点検・評価の記述内容に応じて、評価項目ごとに任意で選定下さい。必ずしも「要提出資料」を「根拠資料」と位置付ける必要はありません。

**(2) 長所・特色**

- ①理念・目的の実現に資する事項であり、有意な成果が見られる（期待できる）もの
- ②わが国の高等教育において先駆性又は独自性のある事項であり、有意な成果が見られる（期待できる）もの

各学科共、独自のカリキュラムと特徴的な学科目を準備し、教育を行っている。また、この教育内容については、JABEE 認定学科では、JABEE のシステムに沿った PDCA サイクルによる教育改善システム（FD 推進委員会等）を、JABEE 認定を受けていない学科では、これに準じた教育改善システムを構築しており、その中で FD 活動を行っている。平成 23 年度からは、各教員が授業アンケート結果に基づいて作成した「教育改善計画書」の重要な項目に関しては、情報工学部内で公開して、学部の教育改善につなげている。なお、授業アンケートの集計結果は、全教員が相互に閲覧できるようになっており、受講学生の生の意見も含め、教育内容や方法を参照できる。一方、平成 26 年度から実施されている中間授業アンケートも同様に FD 部会において報告書のまとめを作成し、情報工学部内で公開し、成功事例や失敗事例、課題などを共有している。

**(3) 問題点**

- ①基礎要件に関する問題又は大学としてふさわしい水準を確保する上での問題
- ②理念・目的を実現する上での問題

各学科内では、PDCA サイクルによる教育改善は機能している一方、他学科への情報提供のために、FD 推進機構情報工学部会において、教育改善報告書を活用した教育改善を学部全体で実施しているが、その後の各学科教員までのフィードバックは、十分とはいえない。

各学科は学科独自の特徴的な学科目を準備し、これの評価については、各学科内では PDCA サイクルによる教育改善は機能している。しかし、学科ごとに実施している為に、他学科への情報提供は教育改善計画書のみとなっており、時間差やもれが生じている。情報提供と共有のしくみの継続的な改善が常に必要である。特に最近、学修履歴が多様な学生が急増し、学力の二極化や特定の学力の不足が教育改善計画書の中で多く指摘されるようになってきた。このような学生に対して、学生の理解度に合わせた適切な教育を実施するためにも、教育に関する教員の資質向上がより一層望まれる。

カリキュラム改訂時に、各学科内では PDCA サイクルによる教育改善は機能している。しかし、学科ごとに実施している為に、他学科への情報提供はそれほど行われていない。各学科のカリキュラム改訂方針等は、各学科の委員が出席する教務委員会を通して周知・検討されているが、学部全体としてのカリキュラムの議論は行われていない。全学的なカリキュラム・ポリシーの見直しをきっかけとして、学部全体としてのカリキュラムの議論につなげる必要がある。

教育成果に関しては、学生のレベルの差が拡大し、修得した学修成果にも大きな差が現れている。専門基礎科目の理解が不十分であるために、専門教育科目の単位を取得できずに留年に繋がるケースがみられるため、そのような学生への対応が必要である。また、留年率が低いことが必ずしも丁寧な教育の結果であるとは限らない。カリキュラムの改訂により、一時的に留年率が増加する可能性もある。教育・学習到達目標を達成し、就職内定率を向上させるだけでなく、無業者の低下（実就職率の向上）や専門分野に関連する資格取得者の増加を目指す必要がある。

近年、卒業要件（取得単位数 124 単位）ぎりぎり卒業しようとする学生が多い。このため、進級や卒業時に単位不足になり、留年や退学する学生がいる（平成 27 年度から平成 29 年度まで、それぞれ、6.0%、7.2%、7.1%と 3.2%、1.9%、3.7%）、学生が学修目標を持ち、情報工学部でより多くの知識や技術を身につけようとする意欲を涵養する必要がある。

[根拠資料：教務委員会資料]

**(4) 全体のまとめ**

○「理念・目的」の項目において、方針に沿った十分な取り組みといえるか、今後どのように取り組むべきかなどを、「大学基準」

で求められている内容を踏まえて全体として総括する

情報工学部では、FD 情報工学部会での活動を通じて、各学科の WG で議論したことを他学科へ情報提供し、問題意識を共有することによって、学部全体の教育改善につなげていく。特に、学部内における教育上好ましい取り組み事例について、その管理運営手法やノウハウを共有し、情報工学部 4 学科が可能な限り積極的に取り入れる。学習相談コーナーや資格取得支援講座など、学生間の学び合いに進んだ成功例も多くあることから、学生も含めた教育改善の道も探る。FD 情報工学部会での活動を通じて、各学科の WG で議論したことを他学科へ情報提供し、問題意識を共有することによって、さらなる学部全体の教育改善につなげていく。例えば、各学科が行っている科目について、「教育改善計画書」から得られた授業方法などの効果と問題点を情報工学部内の共通認識として捉えていく。また、他学科の学生にも開放する特定専門科目群（制御系、組込みプログラミング系）、および他学部他学科科目履修制度についても、効果と問題点の情報を情報工学部内での共通認識となるよう情報交換を行う。

## 第 5 章 学生の受け入れ

### (1) 現状説明

#### 点検・評価項目① 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

○学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表

○下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定

- ・入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像
- ・入学希望者に求める水準等の判定方法

情報工学部では、求める人物像を入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）として次の通りに明示している。

#### ①養成すべき人物像

現代の、コンピュータ、ネットワーク、ロボット、e-ビジネス等々のキーワードに象徴、かつ、進化を続ける高度情報化社会に対応し、各学科の 4 つの学問領域でより先進的、先駆的な情報科学技術を創造、発展させると同時に、次代を担う情報技術者

#### ②求める人物像

4 つの学科の特徴や違いを理解し、深化する高度情報化社会の 4 つの領域のさまざまな場面に応用できるスキルを身に付け、社会で活躍することを目指し、情報技術と共に最新技術をしっかり学ぼうというチャレンジ精神旺盛な学生。情報技術に関する「基礎的・基本的な知識・技能」だけでなく、4 つの領域毎に顕著に現れる課題に対し、「知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等」を身につけ、さらに、予想を超えて進化・深化する高度情報化社会においては、分野の枠にとらわれずに「主体的に学習に取り組む態度」を獲得したいと自覚する学生

#### ③入学者選抜での観点

上記の能力を大学で修得するために高等学校までに備えておく知識・能力として、本学部の入学試験では、情報科学技術に一般的に必要なとされる「数学」、「理科」、「英語」で多元的に評価・選抜します。各学科の専門分野を理解・修得する素養を評価するために、学科毎に科目や分野の指定を行う場合もあります。高等学校で履修していない科目があっても、入学後の専門基礎教育を通じて知識と技能を修得できる意欲と能力を測るために、面接や高等学校からの推薦や評定書を元に評価・選抜するものもあります。

これを踏まえ、学科毎のアドミッション・ポリシーをそれぞれ明示している。

各学科のアドミッション・ポリシーにおける養成すべき人物像は、以下の通りである。

情報工学科では、養成すべき人物像を、高度に情報化された社会において、情報技術と技術者の社会的責任を十分に理解し、社会や組織の中心的な役割を担うことのできる人物、高度な技術力を有する専門的職業人や教育研究者。そのための数学や物理学の基礎知識を有し、コンピュータのハードとソフトの両方の基礎を身につけ、最先端の応用技術の知識に精通した人物。また、急速な技術革新に対応し、社会の様々な場面で活躍できる人物となるように、生涯にわたって自発的かつ継続的に学習できる力および語学力を備えた人物としている。情報通信工学科では、養成すべき人物像として、今日の情報通信関連技術は、あらゆる産業分野における基幹技術としての影響力を持つようになり、社

会生活の中に深く関係していることから、このように情報通信工学の裾野が限りなく広がり、技術的な可能性が満ち溢れる世界で、独創性を発揮し、多様化する先端技術を開拓できる技術者及び情報通信関連分野の研究能力を有する人材としている。

情報システム工学科では、養成すべき人物像として、数学や物理などを基礎とし、情報技術・ロボット制御・生体システムの専門技術に関する高度な知識と応用力を身につけ、それらを駆使したエンジニアリングデザイン能力を有し、それに必要な技術者倫理、コミュニケーション能力を身につけ、社会の持続的発展に不可欠な情報システムの設計・開発・運用に携わる人材としている。

システムマネジメント学科では、養成すべき人物像を次のように定めている。今日の情報技術の進歩によって企業経営においては情報技術活用が組織・企業の競争力を高める上で有効であることが認識され、情報を戦略的に活用することの重要性・必要性が語られようになったことから、このような流れを汲み、システムマネジメント学科では、経営システム、生産システム、情報メディアシステムを主とした経営情報学における手法・ツールを駆使して、経営・生産および情報メディア分野に現れる様々な学術的および実務的問題に対し最適に意思決定を行い、問題解決ができる技術者を養成することとしている。

[根拠資料：Web サイト <http://www.fit.ac.jp/kyoiku/rinen/policy/index>]

## 点検・評価項目② 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

- 学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定
- 入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備
- 公正な入学者選抜の実施
- 入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜の実施

### 【学生募集方法/入学者選抜方法の適切性】

学生募集と入学者選抜は諸規定に基づき、全学的に統一して実施されている。入学試験は、平成 29 年度までにいくつかの変更を行い、従来の特別推薦入学試験（前期・後期）、一般推薦入学試験、一般入学試験（A 方式入試、C 方式入試（前期・中期・後期））から、推薦入試（SS 入試、専願制、公募制、専願制後期）、一般入試（3 教科型、センター併用型、センター試験利用（前期・中期・後期）、留学生入試に分類された。入学試験成績に基づき、入学試験委員会で合否判定案を作成し、教授会の審議を経て合格者を決定している。

また、編入学・転入学については、入学試験委員会で原案を作成し、教務委員会での振替可能単位数を参考にしながら、合否及び編入年次を教授会で審議決定している。

### 【学生募集方法/入学者選抜方法の適切性】

入学試験は、「入学試験委員会規程」、「入学試験合格者選考規程」、「入学試験合格者選考細則」などの諸規程により実施される。入学試験成績に基づき、入学試験委員会で合否判定案を作成し、教授会の審議を経て合格者を決定している。また、編入学・転入学については、「転入学、編入学取扱規程」、「転入学、編入学取扱規程細則」にしたがって、入学試験委員会で原案を作成し、教務委員会での振替可能単位数を参考にしながら、合否及び編入年次を教授会で審議決定している。JABEE 認定学科においては、JABEE コースへの編入学に関しては、別途編入学規程を追加し、これを公開の上、試験等を実施し、合格者を決定している。

### 【入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性】

入学者選抜においては、入試種別ごとに志願者状況や合格者の割合を公開している。また、学内の合否判定においては、学部教授会において全教員によりその内容が審議、確認されている。

### 【障がいのある学生の受け入れ方針】

障がいのある学生の受け入れ方針については、平成 28 年の障害者差別解消法施行に先立ち、従来、学科が個別に対応してきた障がいのある学生の受け入れ手順を平成 27 年度に全学的に整備しなおし、また、学内に向けた、障がいのある学生に対する対応事例集を平成 28 年度に作成し、当該学生の受け入れから学内での対応について整備している。

実際の入学試験および入学後の学修については、前者については、大学入試センター試験における合理的な配慮を参考にすると共に、入学試験ならびに入学後の学修について、配慮を要するか事前に申し出ることが可能なように準備している。また、配慮の要不要とは別に、大学のオープンキャンパ

ス等で受験生が学修内容を確認できる機会を提供している。

[根拠資料：教職員のための障がい学生対応事例集]

**点検・評価項目③ 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を收容定員に基づき適正に管理しているか。**

○入学定員及び收容定員の適切な設定と在籍学生数の管理

＜学士課程＞

- ・入学定員に対する入学者数比率
- ・編入学定員に対する編入学生数比率
- ・收容定員に対する在籍学生数比率
- ・收容定員に対する在籍学生数の過剰又は未充足に関する対応

＜修士課程、博士課程、専門職学位課程＞

- ・收容定員に対する在籍学生数比率

**【入学定員に対する入学者数比率】【編入学定員に対する編入学生数比率】【收容定員に対する在籍学生数比率】**

近年の本学の志願者増に対応し、平成 27 年度から、情報工学部の定員は、情報工学科 130 名、情報通信工学科 90 名、情報システム工学科 90 名、システムマネジメント学科 65 名となり、各学科の専門分野に対する志願者数や丁寧な教育を実現することを考慮して、適切な定員を設定している。

また、在籍者数は、平成 30 年度 4 月で、情報工学科 600 名、情報通信工学科 415 名、情報システム工学科 457 名、システムマネジメント学科 309 名であり、收容定員に対してそれぞれ 1.15 倍、1.15 倍、1.27 倍、1.19 倍である。情報工学部全体では 1.19 倍であり、ほぼ適切な在籍者数を維持している。

**【定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応】**

在籍者数の管理に関しては、合格判定を行う際に、定員に対する入学者数と在籍者数の確認を行い、目標管理に努めている。上に述べたとおり、ほぼ適切な入学者数と在籍者数を維持している。

**点検・評価項目④ 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

○適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価

○点検・評価結果に基づく改善・向上

**【学生受け入れの適切性】**

学生受け入れに関し、過去数年分の全学科の入試種別ごとの経年の入学データ、卒業・留年・退学率データ、就職状況のデータを収集し、点検・評価に用いている。

また、学生募集に関しては、これまでは、全学的には募集戦略会議や大学案内編集委員会において、定期的に検証してきたが、平成 29 年度からは、入試広報課主導による WG を立ち上げ、募集戦略を議論している。また、各学科内では、運営協議会や入試広報課との議論を踏まえて、学生の受け入れ方針が志願者に正しく伝わるように、学部紹介や学科紹介、学生募集の内容の検証と翌年度に向けた改訂を行っている。

入学者選抜に関しては、全学的には、4 月の入試委員会と教授会において入試総括を行うことによって検証し、翌年度以降の選抜方法の議論を行っている。各学科内では、入試委員会での議論を踏まえて学科内の方針を議論している。

**【定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応】**

新定員となった平成 27 年度に、情報通信工学科において入学者歩留を読み誤り、定員の 1.47 倍と 1.3 倍を大きく超過し、文科省の指導を受けたが、定員超過に至った原因を全学で共有する研修会を実施し、全学的な入試制度の改革を行った結果、情報工学部としても大学全体としても、適正な定員管理を維持してきた。しかしながら、平成 30 年度入試において、情報システム工学科が入学者歩留を読み誤り、定員の 1.41 倍と 1.3 倍を超過した。これは、平成 28 年度の全学的な入試制度の改革により、特に大学入試センター試験利用試験において過去の受験者動向と異なったためであった。このような定員超過の結果と原因については、毎年度の入試総括により情報共有を行うと共に、より精度の高い入学者歩留まり予測となるよう入試委員会で議論を行っている。

一方、この定員超過に対し情報システム工学科では、先の情報通信工学科の対応を参考に、新入生に不利益が生じないよう教室や実験設備の調整、拡充を大学関係各署と協働で行い、学年進行にも合

せた対応を進めている。すなわち、在籍学生数の過剰への対応については、全学的な観点から、

- (1) 講義室配置や実験設備拡充の必要性の確認と対応
- (2) 実験設備や実験補助 (TA) 拡充のための予算措置 (法人への要望)
- (3) 定員超過のクラスの学生に対するフォロー (学修支援) を行っている。

[根拠資料：予算委員会資料]

## (要提出資料・根拠資料について)

### 1. 要提出資料：

点検・評価項目ごとに**必ず提出を要する資料**です。基準5における要提出資料は以下の通りです。  
書面評価・実地調査のベースとなりますので、**事前に内容をご確認下さい。**

■入学試験要項⇒項目①関連

■学生の受け入れ方針を公表しているウェブサイト⇒項目①関連

■入学試験要項⇒項目②関連

■入試委員会等の規程など、入学者選抜の実施体制を示す資料⇒項目②関連

■大学基礎データ (表2、表3) ⇒項目③関連

### 2. 根拠資料：

自己点検・評価の記述内容に応じて、評価項目ごとに任意で選定下さい。必ずしも「**要提出資料**」を「**根拠資料**」と位置付ける必要はありません。

## (2) 長所・特色

①理念・目的の実現に資する事項であり、有意な成果が見られる (期待できる) もの

②わが国の高等教育において先駆性又は独自性のある事項であり、有意な成果が見られる (期待できる) もの

情報工学部では、各学科の特徴を比較・広報するなどし、学部全体としての志願者数は安定的に確保できており、情報工学部の学科毎に波はあるものの、志願者増となっている。また、入学者数は定員に対してほぼ適切な入学者数を確保し、毎年の変動があまりないように合格者を判定しており、直近5ヵ年で情報工学部全体としては、安定している。

入学者歩留の見誤りに対し、学部内や全学で情報共有を図っており、入学者の動向を全学的に検証できるようになりつつあること。これを、まずは、募集戦略に反映させるべく入試課主導のWGを発足させているが、入学者選抜制度の見直しや入試判定後の入学者見積りの精度向上などの意識が、学内に醸成されつつある。さらに、入学者見積りが誤った場合でも、入学学生の学修環境に不利益が生じないように、各学科の取り組み事例の情報共有を行っている。前項の点検・評価項目④で、述べたように、教室や実験設備などの拡充整備に対する予算処置や学年の年次進行に係る事前の対応等についても、学科間の情報共有と法人側への遅滞のない要請を行っている。

## (3) 問題点

①基礎要件に関する問題又は大学としてふさわしい水準を確保する上での問題

②理念・目的を実現する上での問題

これまで、一部学科で定員超過があり、今後も引き続き、歩留まりの予測誤差による入学者の変動をさらに小さくする必要がある。同時に、学生募集方法/入学者選抜方法の適切性の項で述べたように、学生の受け入れ方針に基づく学生の募集となるように、入試種別毎の精度も更に高める必要がある。過去の入試状況および各学科の状況をより定量的に比較、情報共有を行う必要がある。

受験者の志願動向は、さまざまな要因に左右され、入学者の確保が、必ず上手くいく (適正な範囲に収められる) とは限らない。また、入学者に対する大学教育の結果が、社会貢献としてすぐに反映されるものではない。このため、入試、広報、教務、学務、就職などの大学教育を組織的に広範かつ中長期的に見据える部署、たとえばアドミッションオフィス等の全学組織の設置の検討が必要である。

## (4) 全体のまとめ

○「理念・目的」の項目において、方針に沿った十分な取り組みといえるか、今後どのように取り組むべきかなどを、「大学基準」で求められている内容を踏まえて全体として総括する

情報工学部では、願者数は安定的に確保できており、入学者数は定員に対してほぼ適切な入学者数を確保し、毎年の変動があまりないように合格者を判定している。

情報工学部の4学科は、それぞれ年度による変動はあるものの、学部全体としては、安定した志願者数を確保できている。引き続き、情報工学部全体として、志願者数の確保と適切な入学者数の維持を目指す。

過去の入試状況および各学科の状況をより定量的に比較するために、入学者や在学生の状況をデータベース化し、これを活用、学科や学部全体で改善策を検討できるようにする必要がある。平成28年より、学園統合データベースの整備が進んでいるが、部長職や学科長職といった職位によるデータアクセスの権限付与だけでなく、学生の学修に関連する各教職員が、学生のプライバシー保護とセキュリティ確保の上で、職務を全う、推進できるような環境整備も引き続き進めていく必要がある。

## 第6章 教員・教員組織

### (1) 現状説明

#### 点検・評価項目① 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

○大学として求める教員像の設定

・各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等

○各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針

(各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等)の適切な明示

<大学として求める教員像>

福岡工業大学は、経営理念「For all the students」及び経営目標「情報・環境・モノづくり領域で教育研究力を発揮し、広く社会に貢献する。」、および、各学科・専攻科のカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを設定、公開することで、これを理解し、各学科・専攻科の教育・研究を担うことができる教員を求める教員像としている。更に、学生が「自律的に考え、行動し、様々な分野での創造性を発揮できるような実践型人材」と成り得るよう、カリキュラムを適切な教育方法によって展開し、教育成果をあげる能力を持った十分な数の教員と教育支援体制を確保することとしている。

#### 【教員に求める能力・資質等の明確化】

学部担当教員については、大学設置基準に基づく「福岡工業大学教員資格審査基準」に、本学の理念・目的・教育目標を達成するために必要な基準を次のように定めている。

教員資格審査基準第2条（審査の基準）

『教員の審査は、教育及び研究上の業績、職歴、学歴等に基づいて行う。』

「福岡工業大学教員選考委員会規程」に基づき、部科長会・教授会の審議を経て、学部に設置した選考委員会で候補者を選考し、学部教授会で審議・決定して、学長を通じて理事長に推薦することとなっている。採用人事の際の公募要件には、私学教育と共に研究にも熱意のある人材を求めることを明確に示しており、これが本学の求める教員像である。その上で、完全公募制により広く人材を求め、公平かつ適正な選考が行われている。

教員の公募・採用では、情報工学部の理念・目的に基づき、各学科は、社会的な要請も勘案し、設計した教育基本方針（カリキュラム・ポリシー）に沿った専門教育を実施できるように、専門分野を十分に考慮した教員の公募要項の作成と選考を行っている。

#### 点検・評価項目② 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

○大学全体及び学部・研究科等ごとの専任教員数

○適切な教員組織編制のための措置

- ・教育上主要と認められる授業科目における専任教員（教授、准教授又は助教）の適正な配置
- ・研究科担当教員の資格の明確化と適正な配置
- ・各学位課程の目的に即した教員配置（国際性、男女比等も含む）



- ・教員の授業担当負担への適切な配慮
- ・バランスのとれた年齢構成に配慮した教員配置

○学士課程における教養教育の運営体制

＜教員組織編制のための措置＞

【教育上主要と認められる授業科目における専任教員（教授、准教授又は助教）の適正な配置】

教員配置については、学部・学科設置時の設置基準ならびに、部・学科改組（改称）時の審査基準に沿って、教員を適正に配置している。教員の定年退職や異動で配置に変更があった場合は、設置基準に沿った教員配置を行うこととしている。

【研究科担当教員の資格の明確化と適正な配置】

各学部の理念・目的に基づき、各学科は、社会的な要請も勘案し、教育基本方針（カリキュラム・ポリシー）を設計している。これに沿った専門教育を実施できるように、専門分野を十分に考慮した教員の公募・採用を行っている。公募は全て、JREC等に公開され、原則として学位を有する教員のみを採用することとし、全教員による研究科の担当が可能なようにしている。同時に、学科の教育システムを継承するために、年齢構成を考慮した職位（教授、准教授、助教）での公募も心掛けている。教員採用に際しては、教授会において学科の公募・採用方針を確認した上で、公募要項の内容や、選考委員会による選考結果を審議・承認している。

【各学位課程の目的に即した教員配置（国際性、男女比等も含む）】

平成 30 年度の情報工学部専任教員 58 名の中で、博士の学位取得者は 58 名であり、全体の 100%である。平成 23 年度の 89%から、平成 26 年度に 98%、平成 27 年度に 100%と順次改善してきた。職位別では、教授 100%、准教授 100%、講師・助教が、平成 27 年度に 95%から 100%となった。現在の教員公募においては、博士の学位を有していることを条件としており、今後も 100%が維持されていく。

なお、情報工学部の外国人教員数は、平成 30 年度現在で、5 名、女性教員は、2 名であり、多いとはいえない。これは、私学教育ならびに大学院教育の観点から、専門分野の学位や教育経験を優先して教員採用を行ってきた結果であり、単純に外国人教員や女性教員を増やすことを目標とすることは難しい。

教員採用は、全て公募によって行っているため、大学や企業などから多様な人材を採用できている。また、教育業績、研究業績、社会貢献の自己点検を行っており、学部学科のアクティビティを客観的に評価することができている。さらに、教育業績賞の授与や教育改善計画書の作成によって、教員の教育改善に対するポテンシャルが向上している。一方、教員の年齢構成も、採用時の年齢に配慮することで、バランスが取れたものに是正されつつある。

【教員の授業担当負担への適切な配慮】

教員の授業担当負担については、目安の上限値を定め（6 単位）、過度な負担が生じないようにすると共に、前後期のバランスなども学生教育の内容の順次性を維持しながら前後期の担当科目数を調整するなどして、適切に配慮している。教員の長期学外研修や欠員、カリキュラム改定時の科目増などに対しては、特任教員や非常勤教員等を配置することで、授業担当が過負荷にならないように努力している。

【バランスのとれた年齢構成に配慮した教員配置】

60 歳を超える教員の比率は、平成 23 年度の 44.5%から、平成 26 年度で 24.5%、平成 27 年度で 14.5%、平成 28 年度で 14.0%、平成 29 年度で 15.5%、平成 30 年度は 13.8 %と減少傾向を維持している。現在、本学では、65 歳定年と 70 歳定年の教員が混在しているため、この比率は、平成 29 年度のようにもうしばらくは年度により増減する。なお、平成 30 年度 5 月現在の年齢構成は、～29 歳 1.7%、30～39 歳 20.7%、40～49 歳 36.2%、50～59 歳 27.6%、60 歳～13.8%となっており、65 歳定年の教員のみとなった場合の平均の  $[X, X+10]$  歳教員比率  $10/38=26.3\%$ 、60 歳超教員比率  $5/38=13.2\%$  をほぼ満たしていると考えられる。

[根拠資料：大学基礎データ集 2018]

点検・評価項目③ 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

○教員の職位（教授、准教授、助教等）ごとの募集、採用、昇任等に関する基準及び手続の設定と規程の整備

○規程に沿った教員の募集、採用、昇任等の実施

情報工学部の教員採用については、全学的な規定である「福岡工業大学教員資格審査基準」および「福岡工業大学教員選考委員会規程」に基づき、公募要項を部科長会・教授会で審議し、教員選考委員会で審議決定した選考結果案を教授会に提案し、教授会において審議し、投票で決定することとしており、全てが、公募で公平に行われている。審議においては、博士の学位を有していることと、専門分野における研究業績と教育業績を基に、大学教員としての資質を有していることを確認している。さらに、教授と准教授は、大学院の教育と研究指導が可能であることを確認している。

昇格についても「昇格人事の選考に関する申し合わせ」により、設定された昇格基準に基づき、学科から提出された昇格人事案を教員選考委員会での審議後教授会に提案し、教授会において審議し、投票で決定するという手続きを踏んでいる。

**点検・評価項目④ ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか。**

- ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施
- 教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用

＜FD活動の組織的な実施＞

平成 23 年度から、当時 JABEE 認定の 2 学科（情報通信工学科、情報システム工学科）が実施しているものと同じ「教育改善計画書」を情報工学部の全学科の教員が作成している。これは、学生による授業アンケートを基に、教育改善計画書を学期ごとに提出させることによって、教員の資質向上を図るものである。学科毎に教育改善計画書のまとめを作成し、FD 推進機構情報工学部会でその報告を行い、その後、各学科の学科会議にフィードバックしている。

情報工学部では、ファカルティ・ディベロップメント(FD)の一環として、教育に功績があった教員に対して教育業績賞を授与することによって、教員の資質の向上を図っている。毎年、各学科から 1 名の教員を推薦し、教授会で承認して表彰している。受賞した教員は、翌年度の前期までに、FD 研修会における報告会または公開授業を実施することによって、他の教員に教育内容や教育方法を紹介し、その後、それに対する意見交換を行っている。これにより、優秀な教員の教育手法の情報共有が進んでいる。

[根拠資料：FD 情報工学部会資料]

＜教員の教育研究活動、社会活動等の評価と活用＞

毎年度末、教員業績評価（教育業績、研究業績、社会貢献）を全学的に実施している。平成 29 年度の教員の研究に関する評価における一人当たりの平均点は、学術論文加点項目で 76 点、外部資金加点項目で 11 点であり、これら 2 項目の合計平均点は 87 点である。学科別の平均点は、情報工学科 33 点、情報通信工学科 176 点、情報システム工学科 72 点、システムマネジメント学科 69 点である。また、教育業績、社会貢献についても、それぞれ情報工学部の平成 29 年度平均で 127 点、72 点であった。このように業績を点数化し、学科や学部毎の平均点でも評価することによって、経年の状況の確認や他学科との比較を行い、教員の資質の向上を図っている。

[根拠資料：第 8 次マスタープラン策定委員会資料]

**点検・評価項目⑤ 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

- 適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価
- 点検・評価結果に基づく改善・向上

「点検・評価項目④」でも述べたとおり、教員業績評価（教育業績、研究業績、社会貢献）により、教員個人や学科、学部毎の平均点などで評価できるようになっており、学科内の教員組織の適切性については、各学科の学科会議や教育構想 WG において、定期的に検討がなされている。

**（要提出資料・根拠資料について）**

**1. 要提出資料：**

点検・評価項目ごとに**必ず提出を要する資料**です。基準 6 における要提出資料は以下の通りです。  
書面評価・実地調査のベースとなりますので、**事前に内容をご確認下さい。**

■大学として求める教員像、各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在について大学としての考え方を明らかにし学内で共有した資料⇒項目①関連

- 大学基礎データ（表4、表5）⇒項目②関連
- 教員の募集、採用、昇任に関して定めた規程⇒項目③関連
- 大学としてのFDの考え方、実施体制、実施状況が分かる資料⇒項目④関連

2. 根拠資料：

自己点検・評価の記述内容に応じて、評価項目ごとに任意で選定下さい。必ずしも「要提出資料」を「根拠資料」と位置付ける必要はありません。

**(2) 長所・特色**

- ①理念・目的の実現に資する事項であり、有意な成果が見られる（期待できる）もの
- ②わが国の高等教育において先駆性又は独自性のある事項であり、有意な成果が見られる（期待できる）もの

教員採用においては、前項の「点検・評価項目③」に記載の通り、適切に行っているのはもちろんのこと、福岡工業大学の建学の綱領、育成すべき人材像、学部・学科の目的に沿うような情報工学部の教員組織を構築している。教育と研究を両立させるべく、情報工学部教員は、全員が博士学位を持つこととし、また、民間企業や公務員経験者など様々な実務経験を有する人材を広く社会から取り入れている。現在、情報工学部4学科の教員58名の内、企業経験者が11名、公務員や公設研究所経験者が4名で25%の教員が大学以外での常勤経験を有している。

さらに、情報系4学科の教員が協力して学科横断的な取り組み（アプリ講座、i-STEM、FITポケットラボなど）を実施している。

**(3) 問題点**

- ①基礎要件に関する問題又は大学としてふさわしい水準を確保する上での問題
- ②理念・目的を実現する上での問題

1) 教員の研究活性化

情報工学部では、教員の研究力向上のために科研費申請・取得を進めている。情報工学部専任教員58名の内、平成30年度の交付者は、18名の31%。また、平成31年度の申請件数は31件であり、申請割合は53%となっている。この値は、私立大学平均の27%(H30)より高く、国立大学平均の58%(H30)と同程度ではあるが、工学部の交付者割合、申請割合は、それぞれ、41%と61%であり、差がある。科研費交付者で最終年度にない場合もあり、単純比較は困難であるが、科研費申請に至らない教員の現状把握が十分になされていない。科研費申請ないし研究に注力できない理由としては、教員が多忙で研究に割く時間が十分確保できていない、情報工学部の各学科に対応する修士課程の専攻のうちいくつかは入学定員を満たせていない状況が数年続いており、研究の活性が上がらない、法人による基礎的研究環境整備のうち特に学内研究所の支援が工学部に比べて少ない、などの理由のため科研の申請に値する研究トピックスを持っていない教員が情報工学部で多くなっていることが疑われる。

(2) 教員定数の欠員

情報工学部では、教員の退官や異動に対して速やかに教員公募を行い、教育体制の維持に努めている。しかしながら、点検・評価項目③にも述べたとおり、教員公募は、完全な公募で行っており、不調に終わる場合もある。H27年度に全学で入学定員増を行ってから、H30年度が4年目の完成年度に当たるため、H31年度以降、教員数や職員の割合などの現状確認と大学設置基準に見合った教員組織を規程に則り、整備していく必要がある。

**(4) 全体のまとめ**

- 「理念・目的」の項目において、方針に沿った十分な取り組みといえるか、今後どのように取り組むべきかなどを、「大学基準」で求められている内容を踏まえて全体として総括する

情報工学部では、学部ならびに学科毎にAP、CP、DPの3つのポリシーを公開することで、自ら掲げる理念・目的を実現するための学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を定め、公表している。また、教育課程の編成・実施方針に則して、十分な教育上の成果を上げるための教育内容を備えた体系的な教育課程を編成するとともに、効果的な教育を行うため、シラバスの作成と学生への周知、AL型授業の実施やTA/SA/CSによる学修支援、適切な成績評価などの様々な措置を講じ、学位授与を適切に行っている。学位授与方針に示した学習成果の修得状況は、学生の成績と各学科のカリキュラム・マップならびに学習教育到達目標との関連度一覧表により、各学生ごとに把握・評価しており、十分な取り組みといえる。しかし、大学や学部・学科に係る社会からの要請は変化し続けており、AP、CP、DP

や学習教育到達目標の見直しも含め、歩みを止めることなく教育改善を進めていく必要がある。